

常任委員会の動き

○審査概要・活動

総務文教常任委員会

○行田市立小中学校学習者用及び教職員等用タブレット端末一式の取得について

問 今回、リース契約ではなく、購入とした理由は。

答 リース契約は5年間で予算を平準化するため、単年度の予算は安価となるメリットがあるが、国の補助金の関係で、リース料は市の実質的負担となる。一方、購入する場合の方が全体のコストでは安価となることから、購入としたものである。

問 埼玉県共同調達の入札に参加した自治体の数について。

答 各自治体の更新時期や契約形態などにより区分が異なるが、今回の共同調達には、本市を含めて9市町が参加している。

問 故障などを想定した場合の予備の台数はどれくらいか。

答 これまでの破損等の実績を踏まえて、児童・生徒数の約15%、700台を予備機として予定している。

問 これまで使用していたタブレットはどのように処分するのか。

答 タブレットのデータを削除した後、廃棄処分ではなく、売却の方向で考えている。



○行田市税条例の一部を改正する条例について

問 復興特別所得税及び防衛特別所得税創設の内容は。

答 令和9年より防衛特別所得税1%が創設され、復興特別所得税が引き下げられたうえで10年間延長されるものである。

建設環境常任委員会

○字の区域変更について

問 本市に編入される区域の詳細は。

答 鴻巣行田土地改良区による土地改良事業に伴い鴻巣市大字広田字向領の一部が本市に編入し、令和10年1月の換地処分により区域変更の効力が発揮されるものである。

令和8年度行田市一般会計補正予算(第1回)

○防犯対策費

問 防犯対策用品購入費補助金の補助対象品目は。

答 住宅における防犯対策に効果があるものとして、防犯フィルム、センサアラーム、サムターン回し防止など屋内にある鍵の開錠を防ぐ用品を含む補助錠、面格子、屋外に設置するセンサライト、モニター付きインターホン、防犯砂利、ダミーカメラの8品目を対象としている。



○災害対策費

問 購入品としてポータブル電源及びソーラーパネルを選定した理由は。

答 災害時、停電が発生した際にパソコン、スマートフォン、照明器具などの電気機器を使用可能とするための電源を確保できるよう選定したものである。

健康福祉常任委員会

令和8年度行田市一般会計補正予算(第1回)

○生活保護費追加給付事業

問 廃止保護世帯に対する周知方法は。

答 市報や市ホームページにおいて周知することを考えている。

問 廃止保護世帯に対して情報が行き届かないと思うが、市として何か対策はあるのか。

答 廃止保護世帯については、引越しや結婚などにより、当時と世帯状況等が変わっている方も多く、個人情報等の観点から市から個人に対して働きかけることは難しい。その点は国も把握しており、具体的な内容は調整中ではあるが、国の取組として、新聞広告やインターネット広告による周知なども予定しているとのことである。

令和8年度行田市介護保険事業特別会計補正予算(第1回)

○介護保険システム改修事業

問 介護保険施設入所者等の食費の基準費用額の見直しの詳細は。

答 物価高騰等の影響から、介護保険施設等における食費の基準費用額を1日当たり100円引き上げるもので、これに伴い、低所得者においては、所得区分に応じて利用者負担の据置き、または1日当たり30円から60円引き上げるものである。